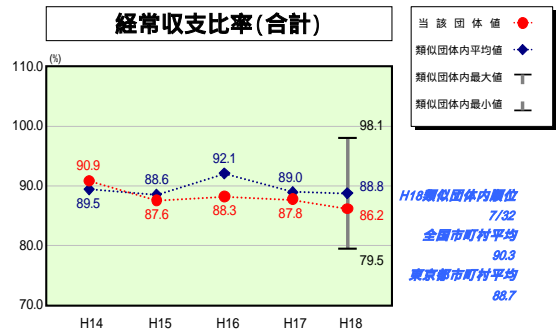
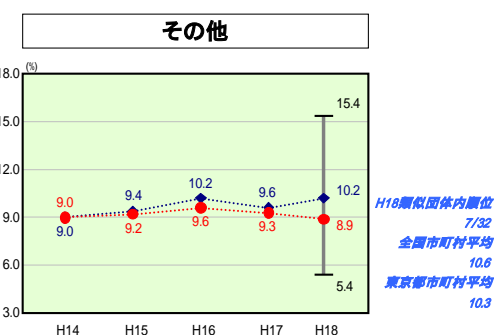
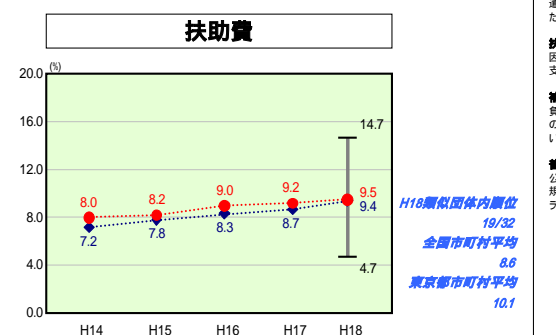
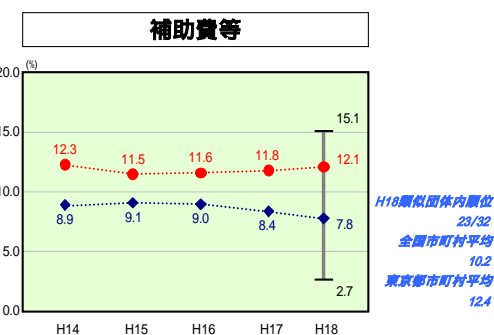
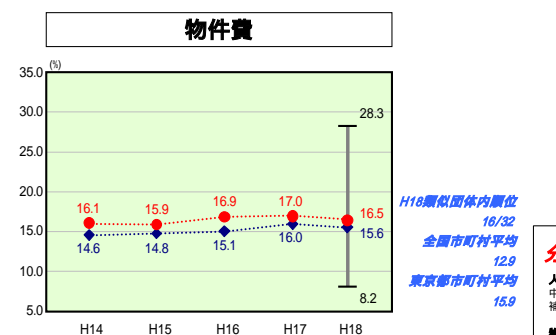
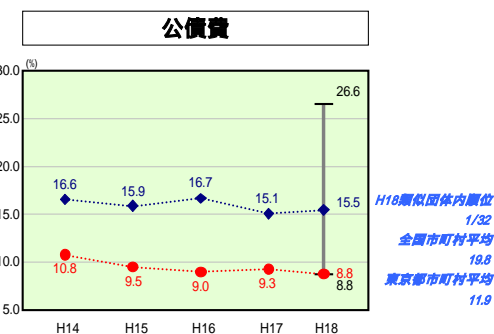
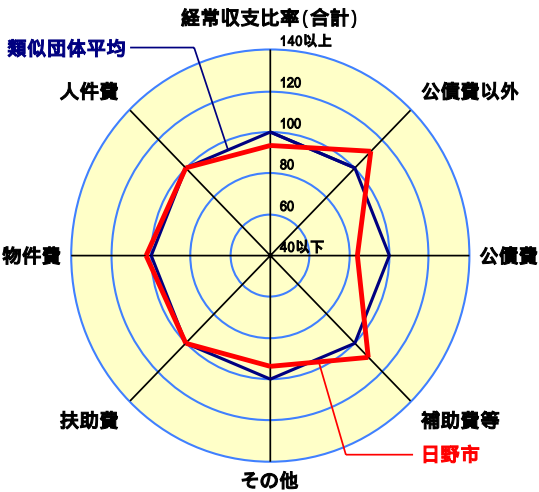
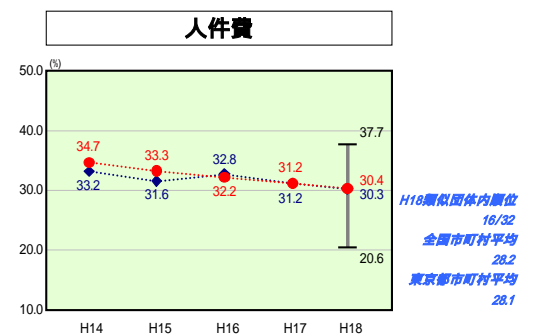
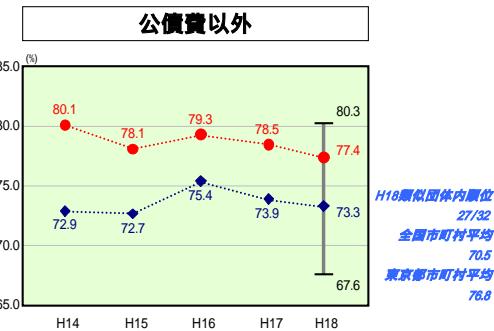


## 経常収支比率の分析



人口	171,426人(H19.3.31現在)
面積	27.53 km <sup>2</sup>
歳入総額	59,663,572千円
歳出総額	57,701,822千円
実質収支	1,750,209千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 18年度数値について類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はほぼ同一であり年々低くなる傾向にある。これは、集中改革プラン及び第3次行政改革に基づき(学校給食調理業務等の民間委託化、市内16施設への指定管理者制度導入等の推進、退職者不補充による定員管理の適正化等により人件費は減少しており、今後も人件費の抑制に努め都市町村平均を下回るよう努める。

**物件費:** 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化及び退職者不補充により臨時職員での対応を行うなど、職員人件費から物件費にシフトしているためである。また、市としてICT教育に非常に力を入れていることから機器備上げやメディアコーナーデザイナー派遣委託といった他市にはあまり事例のないものも比率が高くなっている要因と言える。限られた財源の中で、経費削減を図り時代ニーズに応じた質の高い行政サービスの提供を行う上で、業務内容の精査によっては委託化は避けられず、物件費の増が予想される。

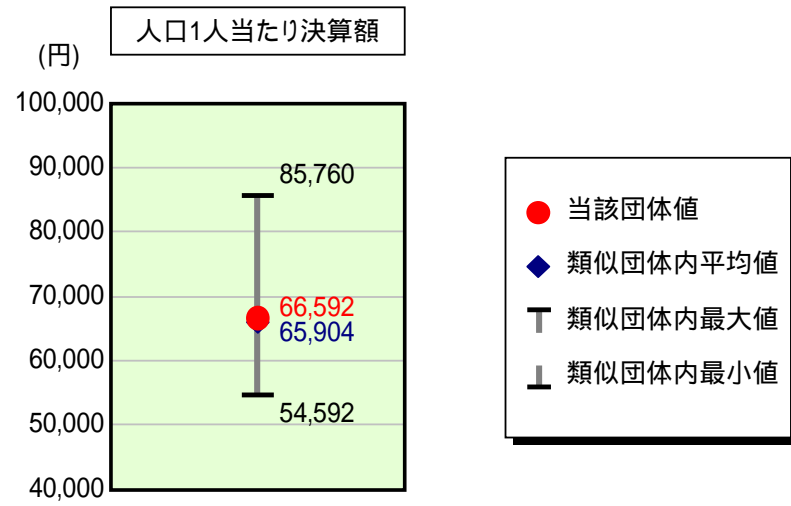
**扶助費:** 18年度数値について類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率はほぼ同一であるが、年々増加傾向にある。増加の要因として、少子高齢化に伴う子育て支援(児童手当等)や介護給付費、生活保護費による増が挙げられる。今後は、資格審査の適正化や生活支援事業の推進、各種手当への特別加算等の見直し等により上昇の抑制に努める。

**補助費等:** 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている大きな要因は、市立病院への負担金である。また、一部組合への負担金に加え、私立幼稚園保護者への保育費補助金や各種団体への補助金が多額になっていることも要因に挙げられる。第3次行政改革の実施計画にもあるように、今後は明確な基準を設け交付限度や補助期間等を設定するとともに、不適当な補助金は見直しや廃止を検討していく。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている大きな要因として、13年度を始期とする土地開発公社経営健全化に係る用地取得及び小中学校校舎・屋内運動場の耐震補強や大規模改修工事の計画的実施が挙げられる。耐震補強や大規模改修工事がほぼ終了したが、今後、こみ処理焼却施設等の大型施設の建設事業も控えており、収収の大幅な増加が見込めない中で、プライマリーバランスの黒字を維持するとともに、適正な施設整備計画により普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



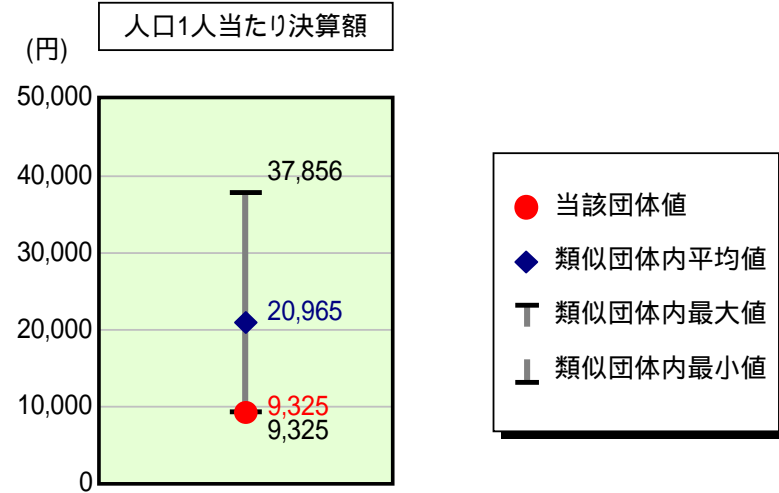
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	11,220,070	65,451	64,657	1.2
賃金(物件費)	655,068	3,821	2,650	44.2
一部事務組合負担金(補助費等)	29,627	173	1,036	83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,816	1,166	866	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	321,354	1,875	2,381	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,474	814	964	15.6
退職金	1,149,841	6,708	6,668	0.6
合計	11,415,568	66,592	65,904	1.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.11	6.27	0.16
ラスパイレス指数	102.6	101.3	1.3

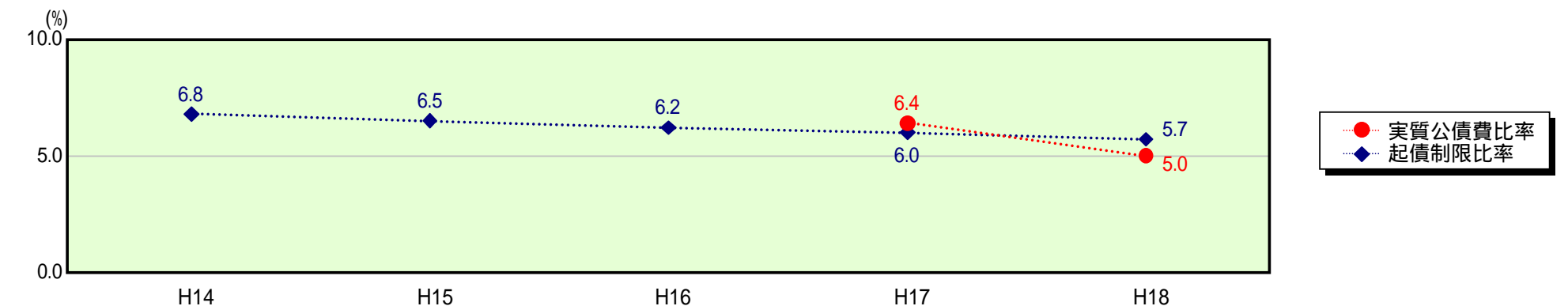
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

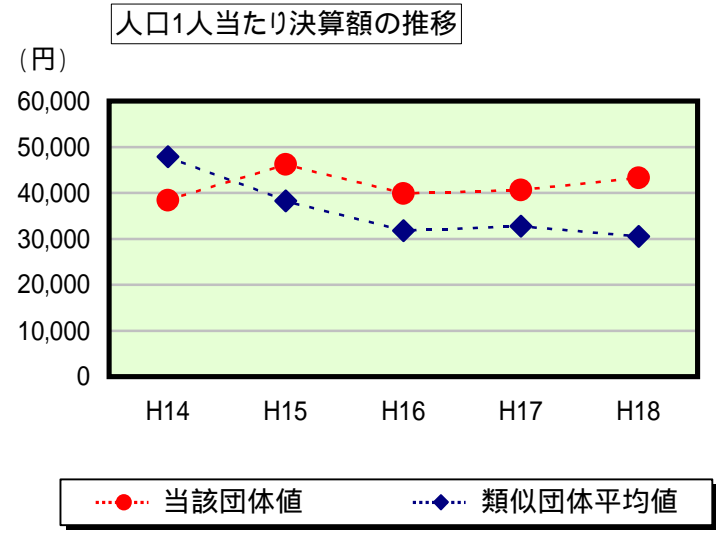
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,925,125	17,063	29,599	42.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,746,109	10,186	7,761	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,928	665	1,296	48.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	436	3	2,458	99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,187,062	18,591	20,194	7.9
合計	1,598,536	9,325	20,965	55.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,349,553	38,375	16.3	47,854	11.6	27.9
うち単独分	5,518,476	33,352	33.1	31,392	17.0	50.1
H15	7,761,450	46,188	20.4	38,242	20.1	40.5
うち単独分	6,398,266	38,076	14.2	27,554	12.2	26.4
H16	6,714,396	39,849	13.7	31,764	16.9	3.2
うち単独分	6,169,813	36,617	3.8	22,613	17.9	14.1
H17	6,919,326	40,640	2.0	32,735	3.1	1.1
うち単独分	5,630,029	33,067	9.7	23,112	2.2	11.9
H18	7,421,334	43,292	6.5	30,496	6.8	13.3
うち単独分	4,280,346	24,969	24.5	20,327	12.1	12.4
過去5年間平均	7,033,212	41,669	6.3	36,218	10.5	16.8
うち単独分	5,599,386	33,216	1.9	25,000	11.4	13.3